

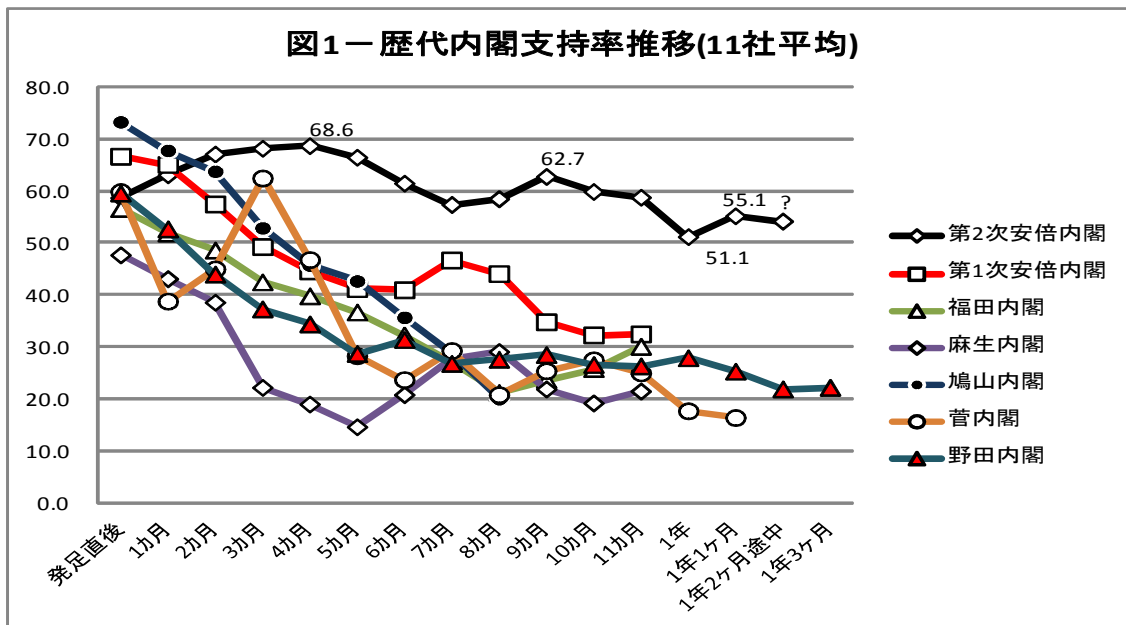
## 直近の世論調査から — 2014. 2. 21 (1月分データ + $\alpha$ )

1. 内閣支持率微増 (+4.0%)、東京都知事選勝利で安倍カラーの本質が暴走する気配。  
 ~外国人投資家の大幅買い越しで、株価と支持率の連動に影響が出始めている~

内閣支持率			内閣支持率		
2月	支持	不支持	1月	支持	不支持
日経			日経1.27	57	32
毎日2.17	52	32	毎日		
読売2.17	60	31	読売1.13	62	30
朝日2.18	47	30	朝日1.28	50	29
共同			共同1.27	55.9	31.0
時事2.17	53.7	26.8	時事1.17	52.6	27.8
NHK2.10	52	33	NHK1.14	54	31
JNN2.16	62.4	36.1	JNN1.13	62.5	36.4
ANN			ANN1.14	53.3	26.4
FNN			FNN1.6	52.1	32.5
NNN2.17	51.8	29.9	NNN1.19	52.0	30.0
平均	54.1	31.3	平均	55.1	30.6

①安倍内閣の支持率は4月の68.6%をピークに7月まで徐々に減少していたが、参院選後の8月に58.4% (11社平均、以下省略)、9月には62.7%と上昇したが、10月以降微減し、12月には特定秘密保護法の強行採決もあり51.1%にまで減少した。

1月は55.1%と再び4.0%上昇したが、12月は特定秘密保護法の強行採決で、 $\Delta 7.6\%$ と大幅に支持率を下げたが、第185臨時国会が閉会し、国民の怒りも少し落ち着いた影響か。11月(58.7%)との比較では $\Delta 3.6\%$ と微減している。2月はまだ途中だが、やや下がりそうだ。



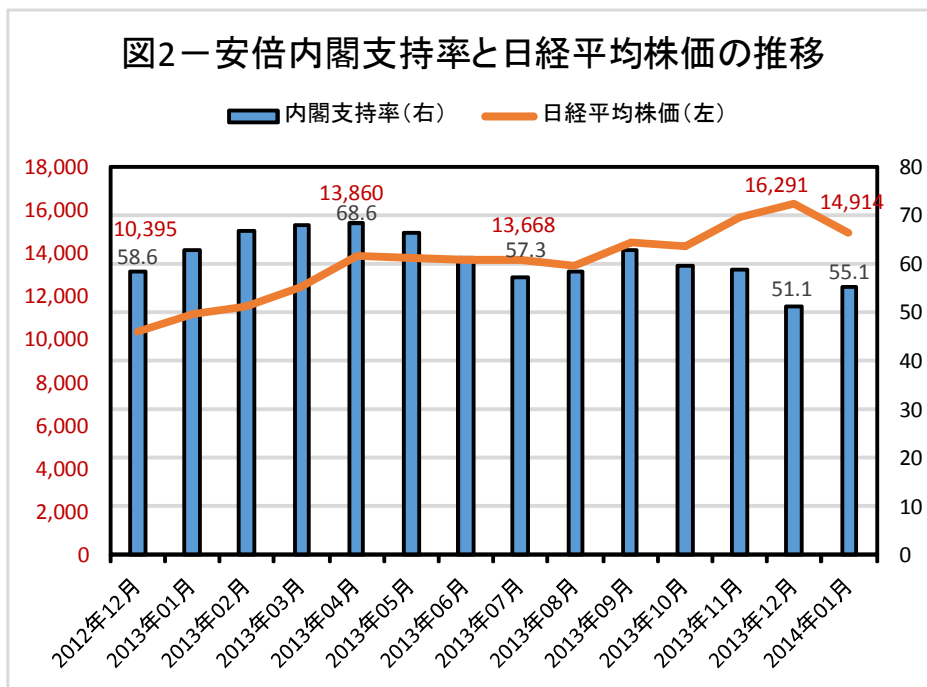
※毎日の調査が欠となったので1月は10社平均。

②また、1月24日に第186通常国会が開会し、集団的自衛権の解釈改憲やNHK靱井会長をはじめ百田経営委員・長谷川経営委員の発言など、安倍カラーの本質が暴走し始めてきている。

一方で、第2次安倍内閣は発足後1年1カ月を経過し、安定した政権支持率となっている。図1のとおり、第1次安倍内閣以降の6内閣は、1年経過後に40%を切る支持率だ

った。この要因は、経済政策への期待感が大きいのが、株価に変動が表われてきている。

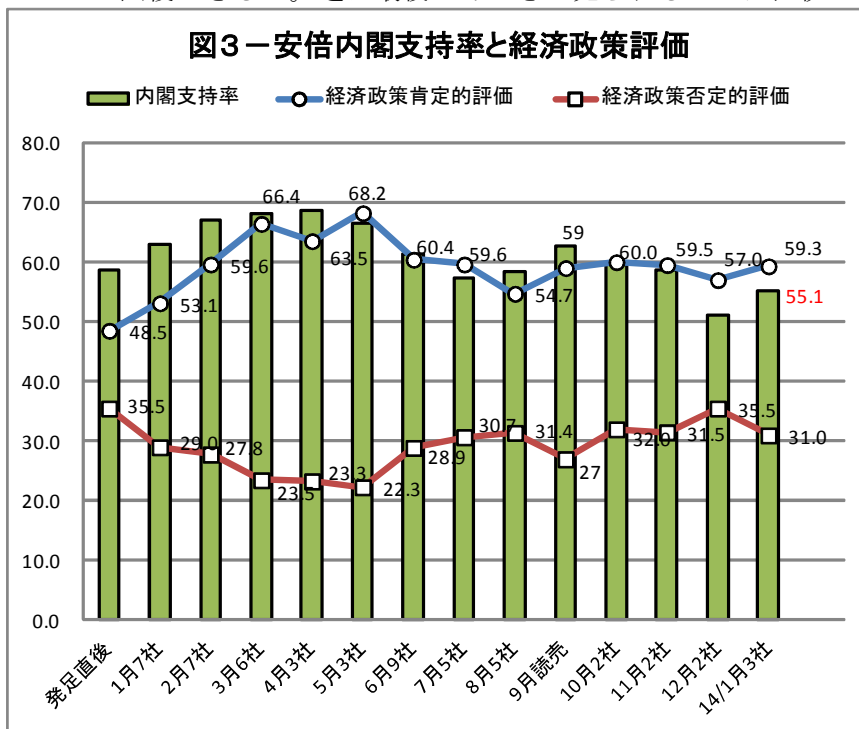
これまで、安倍内閣の支持率の根底にあった『期待感』の現れとして、日経平均株価の高騰があったが、図2のとおり関連をみた。安倍内閣発足の2012年12月から201



3年4月までは株価と内閣支持率は連動して上昇してきた。その後は、参議院議員選挙の結果を受けた8、9月は日本法人投資家が期待感を示し支持率が上昇したが、10月以降は株価が上昇しても支持率は下落し

ている（1月は逆）。背景には日本人（法人・個人とも）の売り越し（外国人投資家の大幅買い越し）がある。

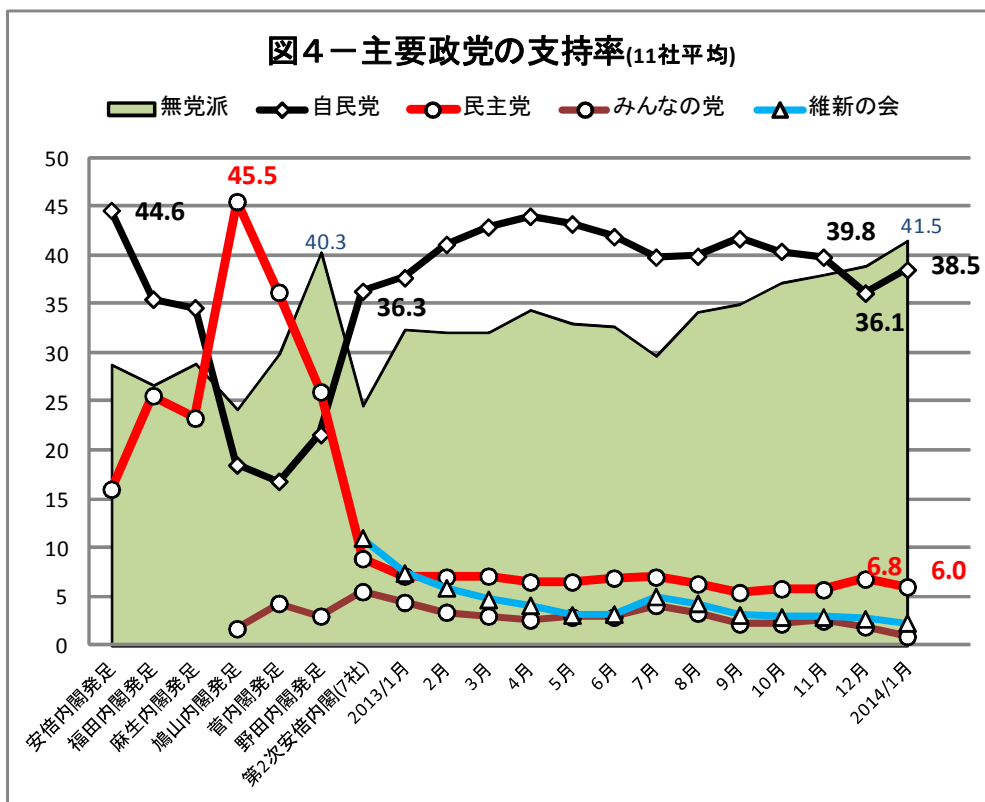
なお、2月4日の終値は14,008円まで下落したが、日銀の低金利融資倍増延長でどこまで回復できるか。逆に最後のあがきと見られるのかは注視が必要。



③また、内閣支持率の底支えとなっていた経済政策への期待感についても、図3のとおり、安倍内閣発足から1年間はほぼ連動してきたが、12月、1月ともに、肯定的評価と支持率とに差が生まれてきている（12月は5.9%、1月は3.6%）。

2. 自民党の支持率も微増(+2.4%)。1強他弱は変わらず、無党派層も微増(+2.6%)。

①主要政党の支持率は、自民党38.5%(先月比+2.4%)と微増しているが、公明



党3.3%(先月比△0.4%)、民主党6.0%(先月比△0.8%)、共産党2.8%(先月比△0.9%)、日本維新の会2.3%(先月比△0.4%)、みんなの

政党支持率											
月	自民	民主	公明	共産	社民	みんな	維新	生活	結い	支持なし	
日経1.27	44	6	3	3	1	1	3	0	0	0	36
毎日											
読売1.13	40	4	4	3	1	1	1	0	0	0	44
朝日1.28	35	5	3	3	1	0	2	0	0	0	43
共同1.27	41.1	7.8	3.5	4.3	0.7	1.3	3.7	0.4	0.5	0.5	34.9
時事1.17	24.6	3.9	3.9	1.5	0.4	0.3	0.9	0.0	0.1	0.1	62.9
NHK1.14	40.4	5.8	2.8	1.6	0.7	0.8	1.6	0.1	0.1	0.1	40.3
JNN1.13	35.5	4.1	2.3	2.6	0.4	1.0	2.3	0.2	0.3	0.3	49.4
ANN1.14	43.1	9.4	3.5	2.5	1.2	1.0	2.6	0.4	0.4	0.4	35.6
FNN1.6	38.9	6.8	4.1	2.9	1.4	1.6	3.8	0.5	0.7	0.7	37.2
NNN1.19	42.6	7.0	3.0	3.5	0.7	0.8	2.5	0.2	0.0	0.0	31.9
平均	38.5	6.0	3.3	2.8	0.9	0.9	2.3	0.2	0.2	0.2	41.5

党0.9%(先月比△1.0%)、社民党0.9%(先月比△0.1%)、生活の党0.2%(先月比△0.1%)、結いの党0.2%(先月比△0.8%)と、全党が微減しており、自民党への批判は支持政党なし41.5%(先月比+2.6%)へと移行した数字(第1次安倍内閣以降最高)となっており、自民党批判に野党が対峙できておらず、政治不信が強くなっている。今後は無党派の上昇に注視が必要。

### 3. 個別政策では否定的。今後は集団的自衛権の解釈改憲・憲法改正の世論に注視！

#### ① 経済

景気の回復感（生活実感）については（４社平均）、感じる２１．９％・感じない６５．

景気の回復感(生活実感)			今年の暮らしは去年より			
	感じる	感じない		良くなる	変わらない	悪くなる
読売1.13	23	73	NNN1.19	10.2	48.9	39.8
NHK1.14	19	46	安倍首相の経済政策は賃上げになるか			
ANN1.14	21	71		上がる	上がらない	どちらとも
共同1.27	24.5	73.0	NHK1.14	18	39	38
平均	21.9	65.8	共同1.27	27.8	66.5	
今年は収入が増えると思うか			平均	22.9	52.8	
	思う	思わない				
NNN1.19	11.2	81.0				

８％、賃上げについては（２社平均）、上がる２２．９％・上がらない５２．

８％、今年の暮らしは去年と比べてどうなるかについては（１社）、良くなる１０．２％・変わらない４８．９％・悪くなる３９．８％、収入が増えると思うかについては（１社）、思う１１．２％・思わない８１．０％と、いずれも否定的が圧倒的に多数となっており、現実の不安が大きいため、経済政策にすがりつかなければならず、安倍内閣の安定支持率につながっている。

#### ② 憲法改正

憲法改正（９条改正）へ行きたい安倍首相だが、その前段の武器輸出三原則・集団的自

武器輸出三原則の緩和に				安倍首相の靖国参拝		
	賛成	反対		評価する	評価しない	
FNN1.6	28.3	59.4		FNN1.6	38.1	53.0
集団的自衛権の行使容認を				JNN1.13	42	46
	肯定的評価	否定的評価		読売1.13	45	47
FNN1.6	43.9	35.7		NHK1.14	44	52
共同1.27	37.1	53.8		ANN1.14	42	41
平均	40.5	44.8		NNN1.19	44.8	41.6
	肯定的評価	否定的評価	中立的評価	日経1.27	45	43
NHK1.14	27	21	43	朝日1.28	41	46
秘密保護法の成立を支持するか				平均	42.7	46.2
	支持する	支持しない		首相の靖国参拝への中韓の批判		
ANN1.14	22	50			納得する	納得しない
秘密保護法は今後				FNN1.6	23.3	67.7
	このまま	修正を	廃止を	首相の靖国参拝への米国の声明に		
共同1.27	16.7	46.6	28.2		納得する	納得しない
憲法改正に				FNN1.6	31.6	67.7
	賛成	反対	どちらとも	首相は中韓関係改善に積極的にすべき		
FNN1.6	44.3	42.2			そう思う	思わない
NHK1.14	30	30	34	ANN1.14	76	15
平均	37.2	36.1				

衛権行使・特定秘密保護法について世論はどう見ているのか。武器輸出三原則の緩和については（１社）、賛成２８．３％・反対５９．４％、集団的自衛権の行使容認については（２社平均）、肯定的

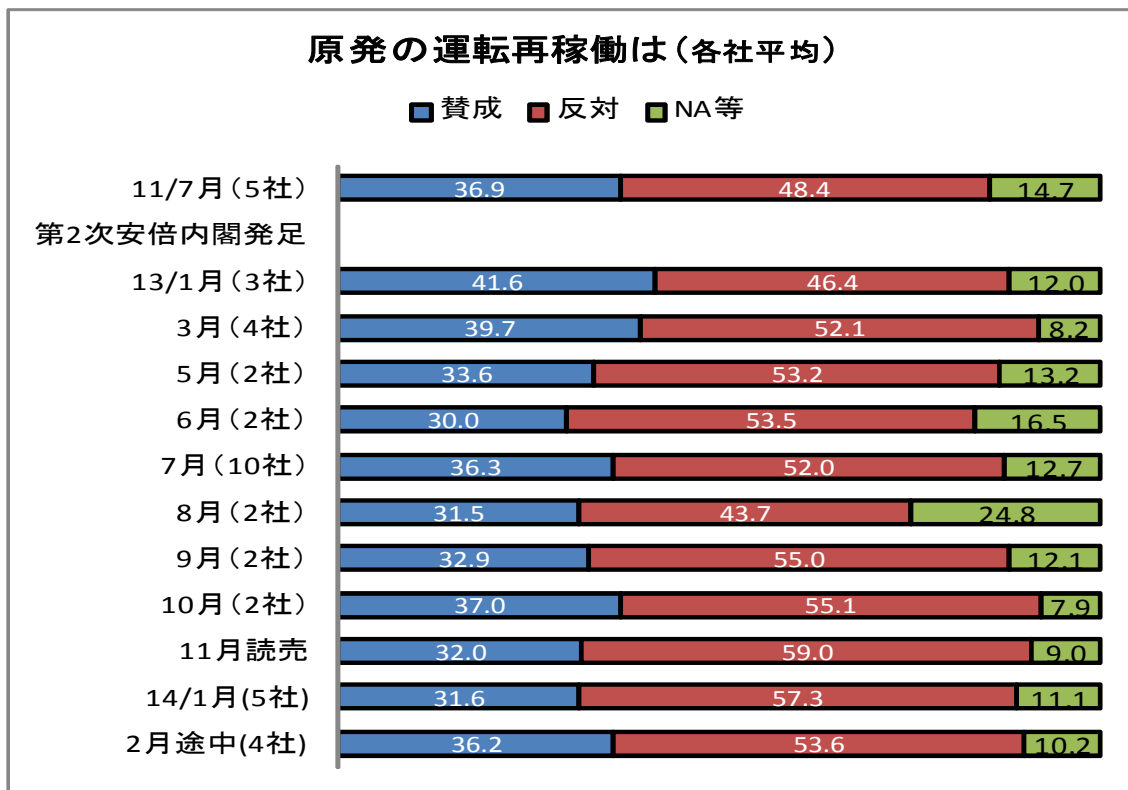
４０．５％・否定的４４．８％、特定秘密保護法の成立については（１社）、支持２２％・不支持５０％と、反対・否定的が多くなっている。

一方で、憲法改正については（２社）、賛否が拮抗している。また、昨年末の安倍首相の靖国参拝については（８社平均）、評価する４２．７％・評価しない４６．２％と否定的反応がやや多いが、外国からの見られ方（中韓の批判・米国の声明）については、納得しないが多数となっておりナショナリズムが刺激されているような反応である。

今後は、集団的自衛権の解釈改憲や憲法改正（９６条改正問題）に注視が必要だ。

## 5. 原発・エネルギー政策転換に対する世論。

安倍内閣は原発ゼロ目標を掲げているエネルギー基本政策の変更を企図していたが、東



原発の再稼働に					
	賛成	反対			
FNN1.6	35.7	56.9			
NNN1.19	32.5	55.2			
日経1.27	27	58			
共同1.27	31.6	60.2			
朝日1.28	31	56			
平均	31.6	57.3			
	賛成	反対	どちらとも		
NHK1.14	21.0	42.0	33		
今後の原発政策					
	徐々にゼロに	徐々に減残す	直ちにゼロ	原発維持	
日経1.27	58	21	11	5	
朝日1.28	62		15	19	
平均	60.0	21.0	13.0	12.0	

京都知事選挙の争点の一つとなったことから先送りした。しかし、2月9日投開票の東京都知事選結果は、即原発ゼロを公約とした宇都宮氏・細川氏の両候補に票が分散し、原発問題を争点とさせなかった自公推薦の舛添氏が当選した。この結果を受け安倍内閣は、原発再稼働や新規増設も見据えたエネルギー基本計画を年度内にとりまとめる予定となった。

しかし図にあるとおり、世論の脱原発への姿勢は一貫している。

☆北海道世論調査会のホームページにこれまでの「直近の世論調査」シリーズ、各種選挙結果と世論調査データなどを掲載してあります。ご覧ください

<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com>

(北海道世論調査会まとめ 担当Tanaka)